



山梨労働局発表  
令和2年1月31日

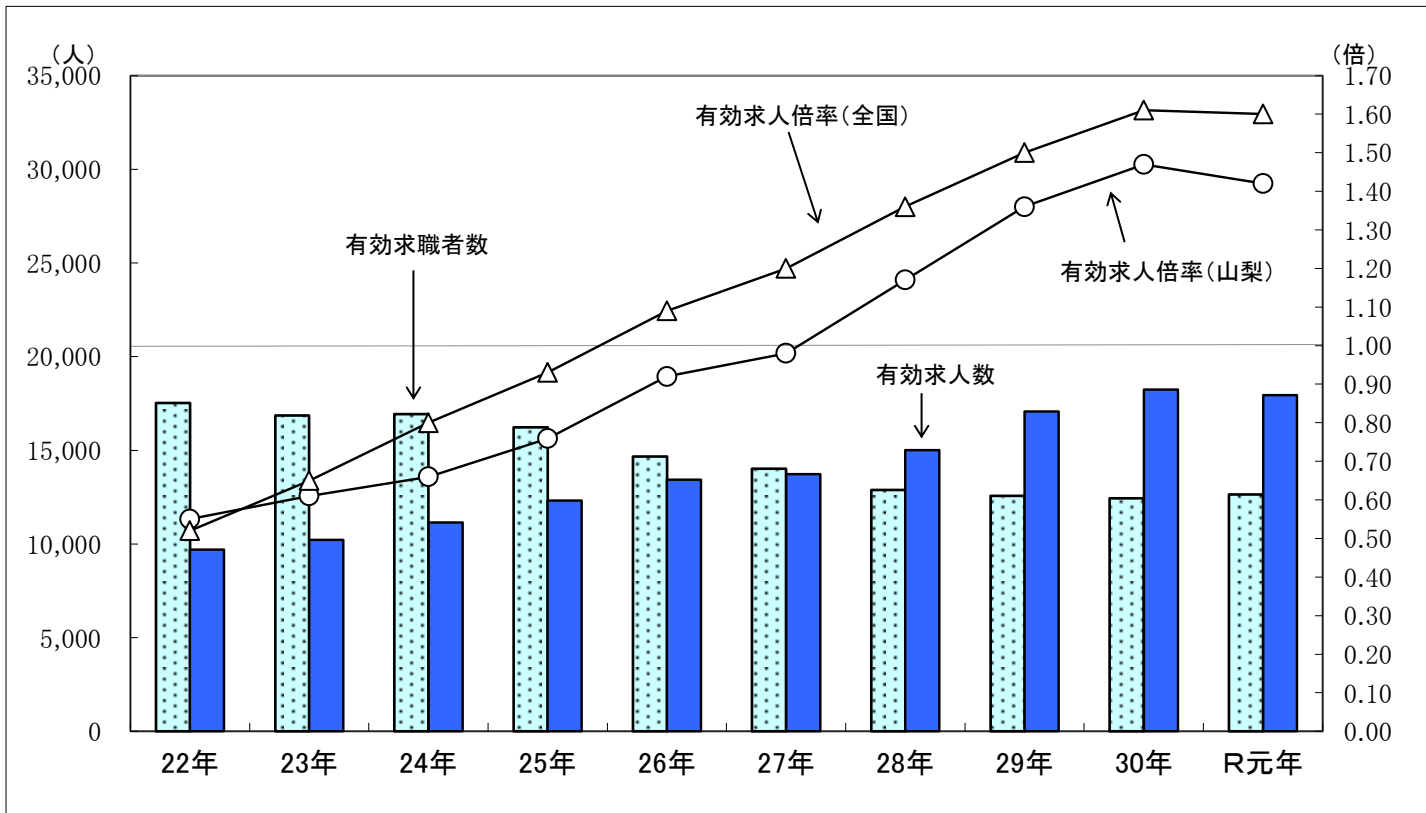
## 山梨県の労働市場の動き (令和元年平均)

- 令和元年平均の有効求人倍率は**1.42倍**で、前年の1.47倍に比べて0.05ポイント低下。
- 令和元年の有効求職者数(月平均)は**12,636人**となり、前年に比べて1.5%(192人)増加。
- 令和元年の有効求人数(月平均)は**17,939人**となり、前年に比べて▲1.7%(305人)減少。

新規求人(年計)は76,085人となり、前年に比べて▲1.7%(1,310人)減少となりました。

これを主な産業別でみると、建設業2.9%(154人)、情報通信業6.0%(39人)、学術研究, 専門・技術サービス業0.9%(11人)、宿泊業, 飲食サービス業3.7%(228人)、教育, 学習支援業19.1%(245人)、医療, 福祉5.8%(803人)は増加となりましたが、製造業▲10.4%(1,340人)、運輸業, 郵便業▲18.5%(716人)、卸売業, 小売業▲2.3%(210人)、生活関連サービス業, 娯楽業▲2.4%(91人)、サービス業▲5.9%(877人)は減少となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力の食料品製造業7.9%(260人)、業務用機械器具製造業6.0%(31人)は増加となりましたが、金属製品製造業▲28.9%(200人)、はん用機械器具製造業▲27.2%(147人)、生産用機械器具製造業▲26.5%(205人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲20.7%(151人)、電気機械器具製造業▲21.0%(225人)、輸送用機械器具製造業▲30.7%(233人)は減少となりました。



項目	年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年
有効求職者数		17,519	16,853	16,932	16,217	14,673	14,024	12,888	12,561	12,444	12,636
有効求人数		9,690	10,215	11,146	12,309	13,440	13,722	15,017	17,079	18,244	17,939
有効求人倍率		0.55	0.61	0.66	0.76	0.92	0.98	1.17	1.36	1.47	1.42
全国有効求人倍率		0.52	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60

- (注) 1. 有効求人数及び有効求職者数は月平均の原数値。  
 2. 有効求人倍率は、年平均。  
 3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくもの。  
 ※ ▲は減少である。

## 一 般 職 業 紹 介 状 況 (パートを含み、学卒を除く)

項 目	年	平成30年	令和元年	対前年	
				増減率(%)	差(人、P)
1 年間有効求職数(人)		149,324	151,628	1.5	2,304
	月平均	12,444	12,636		192
2 新規求職申込件数(件)		37,299	37,238	▲ 0.2	▲ 61
	月平均	3,108	3,103		▲ 5
3 年間有効求人人数(人)		218,928	215,272	▲ 1.7	▲ 3,656
	月平均	18,244	17,939		▲ 305
4 新規求人人数(人)		77,395	76,085	▲ 1.7	▲ 1,310
	月平均	6,450	6,340		▲ 110
5 就職件数(件)		13,811	12,853	▲ 6.9	▲ 958
6 紹介件数(件)		48,310	45,676	▲ 5.5	▲ 2,634
7 有効求人倍率(3/1)(倍)		1.47	1.42	—	▲ 0.05
8 新規求人倍率(4/2)(倍)		2.07	2.04	—	▲ 0.03
9 就職率(5/2×100)(%)		37.0	34.5	—	▲ 2.5
10 充足率(5/4×100)(%)		17.8	16.9	—	▲ 0.9

(注) すべて原数値です。

1～4の増減率は月平均の増減率です。

▲は減少です。

# 産業別新規求人数の推移（年計）

産業名	項目	令和元年			
	平成30年 人	人	前年比(%)	前年差(人)	
A,B 農,林,漁業(01~04)		1,038	998	▲ 3.9	▲ 40
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		28	46	64.3	18
D 建設業(06~08)		5,286	5,440	2.9	154
(06 総合工事業)		3,173	3,383	6.6	210
E 製造業(09~32)		12,903	11,563	▲ 10.4	▲ 1,340
09 食料品製造業		3,303	3,563	7.9	260
10 飲料・たばこ・飼料製造業		606	601	▲ 0.8	▲ 5
11 繊維工業		449	317	▲ 29.4	▲ 132
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		174	75	▲ 56.9	▲ 99
13 家具・装備品製造業		84	100	19.0	16
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		252	249	▲ 1.2	▲ 3
15 印刷・同関連業		152	125	▲ 17.8	▲ 27
16 化学工業		284	298	4.9	14
17 石油製品・石炭製品製造業		0	0	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		685	742	8.3	57
19 ゴム製品製造業		33	20	▲ 39.4	▲ 13
21 窯業・土石製品製造業		248	292	17.7	44
22 鉄鋼業		86	115	33.7	29
23 非鉄金属製造業		306	122	▲ 60.1	▲ 184
24 金属製品製造業		691	491	▲ 28.9	▲ 200
25 はん用機械器具製造業		540	393	▲ 27.2	▲ 147
26 生産用機械器具製造業		775	570	▲ 26.5	▲ 205
27 業務用機械器具製造業		513	544	6.0	31
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		730	579	▲ 20.7	▲ 151
29 電気機械器具製造業		1,073	848	▲ 21.0	▲ 225
30 情報通信機械器具製造業		260	250	▲ 3.8	▲ 10
31 輸送用機械器具製造業		758	525	▲ 30.7	▲ 233
20,32 その他の製造業		901	744	▲ 17.4	▲ 157
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		33	25	▲ 24.2	▲ 8
G 情報通信業(37~41)		655	694	6.0	39
H 運輸業,郵便業(42~49)		3,860	3,144	▲ 18.5	▲ 716
I 卸売業,小売業(50~61)		9,061	8,851	▲ 2.3	▲ 210
J 金融業,保険業(62~67)		296	303	2.4	7
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		901	960	6.5	59
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		1,230	1,241	0.9	11
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		6,191	6,419	3.7	228
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		3,736	3,645	▲ 2.4	▲ 91
O 教育,学習支援業(81,82)		1,282	1,527	19.1	245
P 医療,福祉(83~85)		13,853	14,656	5.8	803
Q 複合サービス事業(86,87)		458	408	▲ 10.9	▲ 50
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		14,917	14,040	▲ 5.9	▲ 877
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		1,667	2,125	27.5	458
合計		77,395	76,085	▲ 1.7	▲ 1,310
29人以下		50,309	49,743	▲ 1.1	▲ 566
30~99人		18,516	18,013	▲ 2.7	▲ 503
100~299人		5,795	6,234	7.6	439
300~499人		871	920	5.6	49
500~999人		1,440	715	▲ 50.3	▲ 725
1,000人以上		464	460	▲ 0.9	▲ 4

- (注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含む原数値。  
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの  
 ③ ▲は減少である。